

I. 北海道強靱化計画について(平成27年3月策定)

1. 計画目標

- 1) 大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る
- 2) 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する
- 3) 北海道の持続的成長を促進する

3つの目標の実現に向け、21のリスクシナリオを設定

7つのカテゴリー	21のリスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)
1 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺
3 行政機能の確保	3-1 道内外における行政機能の大幅な低下
4 ライフラインの確保	4-1 エネルギー供給の停止
	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
5 経済活動の機能維持	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞
	5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下
6 二次災害の抑制	6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生
	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
7 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足

2. 施策項目 ~目標の実現に向け、123の施策プログラムを展開~

① 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

道内における自然災害リスク
 ■地震津波 ■火山噴火 ■豪雨/豪雪

② 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

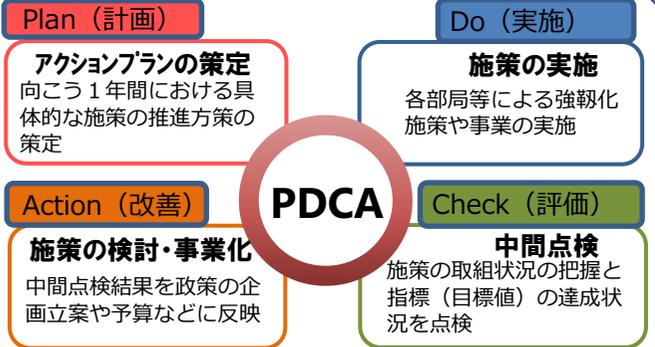
道外における自然災害リスク
 ■首都直下地震 ■南海トラフ地震

③ 北海道の強靱化、全国の強靱化を支えるネットワーク整備

■北海道新幹線 ■道内交通ネットワーク ■空港 ■港湾

3. 推進管理

○北海道強靱化計画の着実な推進を図るため、各施策の取組状況や指標(目標値)の達成状況などについて、北海道総合計画と一体的に推進管理を実施。



政策評価(基本評価)

北海道総合計画(H28~H37)

重点戦略計画

北海道創生総合戦略
(H27~H31)

北海道強靱化計画
(H27~H31)

特定分野別計画

- 北海道地域防災計画
- 北海道水防計画
- ほっかいどう社会資本整備の重点化方針
- 北海道インフラ長寿命化計画
- 北海道森林づくり基本計画
- 北海道農業農村推進計画
- 北海道省エネ新エネ促進行動計画 など

地域計画

連携地域別
 政策展開方針
 (概ね5年ごと)

II. 強靱化地域計画策定促進に向けた取組

○都道府県・市町村の強靱化計画である「地域計画」は、現在、すべての都道府県で策定済または策定中。

○市町村における地域計画策定促進のため、市町村の直接訪問による働きかけに加え、地域づくり連携会議(14振興局)など各種会議での説明や国の出前講座(十勝・上川)を活用した説明会を開催。

区分	計画策定済	計画策定中
都道府県	43 (北海道H27.3)	4
市区町村	45 (札幌市H28.1)	39 (釧路市H30.3) (美瑛町H30.3)

振興局	市町村名(訪問先)	
空知	岩見沢市・美瑛市	2
後志	小樽市	1
胆振	苫小牧市・白老町・登別市・壮瞥町・豊浦町・伊達町・洞爺湖町	7
渡島	函館市・北斗市・七飯町	3
檜山	江差町・上ノ国町・厚沢部町 乙部町・奥尻町・今金町・せたな町	7
上川	旭川市・富良野市・東川町・上富良野町・中富良野町・南富良野町	6
十勝	帯広市・芽室町・清水町・新得町	4
釧路	釧路町・白糠町・厚岸町・浜中町・標茶町・弟子屈町・鶴居村	7
合計		37

※平成29年10月1日現在(内閣官房国土強靱化推進室HP)

1. 檜山管内副町長研修会での意見交換

檜山管内副町長研修会が9/29開催され（主催：檜山管内町村会）、国土強靱化地域計画の策定について意見交換を行いました。

檜山管内は、平成5年に起きた「北海道南西沖地震（M7.8）」により大きな被害を受けた経験もあり、地域的に共通する災害リスクがあることから、管内7町合同で地域計画を策定する場合の課題や手法などを中心に説明を行いました。

全国的には、まだ、こうした合同での地域計画策定の事例がないことから、同じく7町村で策定準備が進められている鳥取県と情報交換をしながら、引き続き、事務レベルでの説明会の場を設けるなど、計画策定に向けた取組を進めていくこととしました。



檜山管内副町長研修会（北海道自治会館）

3. 国土強靱化関連施設の現地視察

10/12、十勝管内で国土強靱化関連施設などの現地視察を行いました。

【バイオマスプラント】

環境に配慮した地域循環型農業を目的とした取組として、家畜糞尿処理作業や野菜残渣処理費用の軽減、副産物である消化液の土壌改良材利用等について、またFIT法を活用した売電収入等による施設の管理計画などについて説明いただきました。



バイオマスプラント（JAおとふけ）

【河川・農地の災害復旧現場】

昨年8月、立て続けに道内に接近・上陸した台風に伴う大雨や強風等により、堤防の破堤や農地への土砂堆積・流出など、甚大な被害に見舞われた芽室川周辺の復旧状況を視察しました。

河川工事では、大雨等でのいわゆる“再度災害”を防止するため、計画流量の大幅な見直しによる河道拡幅や築堤工など、平成30年の完了に向け、概ね順調に工事が進捗しているとの説明を受けました。



芽室川災害復旧現場（帯広建設管理部）

2. 国土強靱化地域計画に関する説明会の開催



国土強靱化地域計画に関する説明会
(10/11～十勝総合振興局_帯広市)

市町村が策定する国土強靱化地域計画策定支援として、十勝管内の市町村を中心に、内閣官房国土強靱化推進室職員を講師に、地域で初めての説明会を開催しました。

国土強靱化の意義や地域計画策定のメリット、また具体的な策定手順として、マトリックスを利用した脆弱性評価などについて講師から説明があり、参加した17市町村の防災・企画担当職員に、今後の策定に向けての理解を深めていただきました。

4. 国土強靱化地域計画の策定状況

区分	全国		北海道	
	策定済	策定予定	策定済	策定予定
都道府県	43	4	1	—
市町村等	45	39	1	2

※平成29年10月1日現在（内閣官房国土強靱化推進室HPより）

札幌市が既に策定済み（H28.1）であるほか、釧路市と美瑛町が今年度末の策定に向けて、作業を行っています。

北海道では引き続き、市町村地域計画の策定促進に重点的に取り組みます。

5. サポートします。地域計画策定！

国土強靱化地域計画の策定を検討されている市町村へご説明に伺います。計画についての質問もお気軽にお寄せください。

市町村の皆様からの連絡をお待ちしています。